

## 七戸町障害者就労施設等優先調達方針

### 1 趣旨

町は「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成24年法律第50号。以下「障害者優先調達推進法」という。）第9条第1項の規定に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定める。

### 2 用語の定義

本方針において使用する用語は、障害者優先調達推進法で使用する用語の例による。

### 3 方針の適用範囲

本方針は、町の全ての機関が発注する物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達に適用する。

### 4 調達の対象となる障害者就労施設等

調達の対象となる障害者就労施設等は、次のとおりとする。

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号）に基づく事業所等
  - ア 就労移行支援事業所
  - イ 就労継続支援事業所（A型・B型）
  - ウ 生活介護事業所
  - エ 障害者支援施設（就労移行支援、就労継続支援、生活介護を行う施設に限る。）
  - オ 地域活動支援センター
- (2) 「障害者基本法」（昭和45年法律第84号）に基づき国及び地方公共団体の助成を受けている小規模作業所
- (3) 障害者優先調達推進法の政令に基づく事業所
  - ア 「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和35年法律第123号。以下「障害者雇用促進法」という。）に基づく子会社の事業所（特例子会社）
  - イ 重度障害者多数雇用事業所
    - ① 障害者の雇用者数が5人以上
    - ② 障害者の割合が従業員の20%以上
    - ③ 雇用障害者に占める重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者の割合が30%以上
- (4) 障害者雇用促進法に基づく在宅就業障害者等
  - ア 在宅就業障害者（自宅等において物品の製造、役務の提供等の業務を自ら行う障害者）
  - イ 在宅就業支援団体（在宅就業障害者に対する援助の業務等を行う団体）

### 5 調達の対象品目等

町が障害者就労施設等から調達する物品等は、青森県が取りまとめた提供可能物品等とする。

## 6 調達方針

- (1) 障害者就労施設等の提供可能な物品等についての情報を各課で共有し、全庁的に同施設からの調達の推進に努めるものとする。
- (2) 各部署は、イベント等での記念品、施策周知のための啓発用物品及び印刷物並びに清掃業務等の軽作業及びクリーニング等の役務について、障害者就労施設等の活用を積極的に検討するものとする。
- (3) 障害者総合支援法に基づく事業所等に係る物品等の情報収集について、青森県社会就労センター協議会を活用し発注の推進を図るものとする。
- (4) 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に当たっては、町内の中小企業並びに中部上北広域シルバー人材センターに十分配慮するよう努めるものとする。

## 7 調達目標及び調達実績の公表

- (1) 本方針を策定又は見直したときは、町ホームページ等により公表する。
- (2) 調達実績は集計後速やかに町ホームページ等により公表する。

## 8 調達の目標

調達目標は、前年度実績とし、それを上回るよう努める。

## 9 その他

- (1) 町民及び町内の中小企業等に対し、障害者就労施設等からの物品等の調達に関する周知に努めるものとする。
- (2) 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に資するよう、必要に応じて本方針の見直しを行うものとする。
- (3) この調達方針に関する担当窓口は、保健福祉課とする。

## 附 則

この方針は、令和4年4月1日から適用する。